

【香港発中国創新 IP 情報】

中国、特許の価値評価を国家標準化

2022年8月16日

JETRO 香港事務所

2022年7月、中国の国家市場監督管理総局及び国家標準化管理委員会が運営するウェブ・プラットフォーム「全国標準信息公共服務平台」に、「**專利評価手引（專利評估指引）**」国家標準の意見募集稿が掲載された¹。專利²の価値評価に関する中国初の国家標準として、政策文書でも触れられているものである。本稿では、この背景及び概要について紹介する。

1. 背景

知財価値評価は、「質の高い発展」を掲げて知財政策を進める中国における重要課題の一つである。これまでに、專利に関しては2012年にCNIPA（当時はSIPO）が中国技術交易所とともに「專利価値分析指標体系操作マニュアル」を策定し³、2015年には、中国科学院から「專利価値評価指標体系」が発表されてきた。

しかし、知財担保融資や知財証券化などの知財金融や特許の事業化（転化）に対する政策的重要性の高まりに伴う価値評価のニーズに対して、專利を中心とした知財価値評価の重要性が政策文書で強調されるようになった。例えば、「**知識産権強国建設綱要（2021-2035）**⁴」（2021年9月）では「無形資産評価システムの改善」が示され、「**“十四五”国家知的財産権保護と運用規画（知財十四五）**⁵」（2021年10月）では「知財価値評価体系の健全化」、「スマート知財評価ツールの開発奨励」などが示された。これらを受けて策定された2022年の年度計画である「**知財強国建設綱要と十四五規画実施年度推進計画**⁶」（2022年1月）では、知財マネジメント標準化体系

¹ 全国標準信息公共服務平台「專利評估指引」

<https://std.samr.gov.cn/gb/search/gbDetailed?id=E116673ED203A3B7E05397BE0A0AC6BF>

² 日本における特許、実用新案、意匠に該当するが、本国家標準は特許と実用新案を対象とする。

³ 世界首个專利价值分析指标体系问世 人民網 2012年8月6日

<http://ip.people.com.cn/n/2012/0806/c136655-18674517.html> なお、国家標準化の動きもあったが廃案となっている。全国標準信息公共服務平台「專利价值分析指标体系」

<https://std.samr.gov.cn/gb/search/gbDetailed?id=E116673E5E46A3B7E05397BE0A0AC6BF>

⁴ 中共中央 国务院印发《知識産権強国建設綱要（2021—2035年）》2021年9月22日 中国政府

http://www.gov.cn/zhengce/2021-09/22/content_5638714.htm

⁵ 国务院关于印发“十四五”国家知識産権保护和运用规划的通知 2021年10月9日 中国政府

http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-10/28/content_5647274.htm

⁶ 国务院知識産権战略实施工作部际联席会议办公室关于印发《知識産権強国建設綱要和“十四五”规划实施年度推进

の構築強化として、「企業知財管理規範の改訂⁷」と並び本稿で取り上げる「**専利評価手引の国家標準化**」が明記された。年度計画ではこの他にも「知財資産評価準則の改訂（後述）」について、専利開放許諾制度に関連して言及している。

2. 概要

（1）策定までの経緯

意見募集稿の解説によれば、2019年から専利評価に関する調査研究を実施し、2020年12月に責任部局であるCNIPAが国家標準技術審評中心組織に当該国家標準のテーマ設定会議に参加、2021年8月にテーマ設定されて標準化作業を開始、2022年2月までに専門家等へのヒアリング実施、同年3月に北京において大学や民間評価機関、業界団体等の専門家を集めた検討会を開催し、同年6月にこれら意見を反映させた意見募集稿を策定した。意見募集は2022年8月27日まで⁸。なお、当該標準は推奨性標準である。

（2）担当部局

担当部局はCNIPA、審議は全国知識管理標準委員会（SAC/TC 554）⁹が行う。

（3）構成

1. 範囲

- ・特許、実用新案の評価の指導に適用
- ・ライセンス・譲渡（出資、企業合併含む）、金融（専利担保融資、専利証券化含む）、財務・税報告、侵害救済、マネジメント、その他、のシナリオに適用

2. 規範的引用文献

- ・GB/T 21374-2008 知的財産文献と情報 基本用語

3. 用語と定義

- ・専利価値、専利価値分析評価、専利価値度、法律価値度、技術価値度、経済価値度、専利評価について定義。

4. 総則

4. 1 科学性

専利価値分析評価と、インカムアプローチ、コストアプローチ、マーケット

计划》的通知 2022年1月4日 CNIPA https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/1/4/art_542_172584.html

⁷ 本稿では省略するが、「専利評価手引」と同時に、2013年に策定された国家標準「企業知財管理規範」の改訂版に当たる「企業知財コンプライアンス管理体系（企业知识产权合规管理体系）」の意見募集稿が掲載された。

⁸ 全国標準信息公共服务平台 意見募集稿リスト <https://std.samr.gov.cn/gb/gbPlanDraft>

⁹ 知財に関する国家標準を審議する組織。企業知財管理規範やイノベーションマネジメント（ISO56000シリーズに相当）、専利導航指南、ECプラットフォーム知財保護管理などを担当。

アプローチ等の評価方法を組み合わせ、より多面的で詳細な評価指標を提供し、特許価値の特性を十分考慮して科学的に専利の評価値を決定する。

4. 2 系統性

専利評価は多くのリンクと多要素からなる体系的な作業であり、専利の法的、技術的、経済的価値を総合的かつ客観的に考察し、影響を与える各種要素を総合的に考慮する必要がある。

4. 3 運用性

「専利価値度」の評価ロジックを確立し、運用可能な指標体系を構築し、指標の重みづけ設計、指標体系と資産評価方法の組み合わせの具体的な零時を示し、異なるシナリオの運用手引を提供する。

4. 4 拡張性

異なる応用シナリオでの評価の重点を考慮して指標の構成と重みづけを最適化し、コア指標と拡張指標を組み合わせた指標システムを確立して個別のシナリオへの適用性を高める。同時に、異なる産業分野に特化した評価指標体系のための基礎的参考情報を提供する。

5. 専利価値分析評価指標体系

5. 1 指標構成

一級～三級の三段階に分けて指標を提示（表 1、詳細は付録 A）。追加項目として、キーとなる領域のコア技術などの重大イノベーション成果であること、標準必須特許（SEP）等のコントロール力を持つコア専利であること、国家級の科技・専利奨を受賞していることなどを例示。

表 1 専利価値分析評価指標

一級指標	二級指標	三級指標（17 の定量指標、10 の定性指標）	
法的価値	権利の安定性	専利有効性評価	定量
		ファミリー専利状況	定量
		不服査定審判・無効審判状況	定量
	権利保護範囲	不可避性	定性
		クレームの合理性	定性
	侵害可能性	クレーム類型と技術的特徴の属性	定性
	依存度	専利実施の既存専利ライセンス依存度	定性
拡張指標	保護範囲指標は、クレーム数、従属クレーム数、明細書ページ数や図面の数／技術分野平均の数などを考慮できる		

技術的価値	先進性	技術課題の重要性	定性
		独創性	定性
		技術効果	定性
		引用状況	定量
	代替性	代替技術の数	定量
	適用範囲	技術分野の数	定量
		技術分野の範囲	定性
	独立性	サポート技術への依存度	定性
	成熟度	技術発展段階	定性
	技術分野の発展動向	技術ライフサイクル	定量
拡張指標	<p>代替性指標は、近年の被引用数・異なる分野での被引用数・引用された專利との時間差・引用された專利の分類数などを考慮できる</p> <p>独立性指標は自己引用比率などを考慮できる</p> <p>成熟度指標は実施可能性、引用数、自己引用数、企業の R&D 重点か否か、実施状況などを考慮できる</p>		
経済的価値	残りの経済寿命	残りの経済寿命	定量
	競争状況	防御性	定量
		コントロール力	定量
		競合相手の状況	定量
	市場応用状況	市場規模	定量
		市場占有率	定量
		政策適応性	定量
	專利運営（活用）状況	ライセンス・譲渡状況	定量
		融資・保険状況	定量
		訴訟・仲裁状況	定量
拡張指標	<p>市場応用状況指標は、市場成長率を考慮できる</p> <p>譲渡・ライセンス状況、訴訟・仲裁状況及び競争状況は、同分野專利の比較可能な取引事例、業界の專利紛争頻度や專利訴訟の救済力を考慮できる</p>		
追加項目	<p>專利・ファミリーの運用上の利点、損害賠償額、專利と国際標準の有効な結合など標準との関連、直接経済的利益をもたらさないが国民経済と生活に関連する重大発明であるなどの社会影響力、国家級專利獎などの受賞状況等の要素を総合考慮する</p>		

5. 2 指標

- ・評価前には、専利の種類、技術分野、出願人又は権利者とその変化、審査・査定段階、年金支払い状況、権利の終了・回復、質権設定、訴訟や査定不服審判・無効審判などの法的状態を整理し、クレームに記載された技術方案とこれを実施する企業の製品との対応性を分析し、準備する。
- ・その後、提示した計算式に基づき専利価値度を算出（詳細は省略）。
- ・指標の重みづけ決定は、専門家による経験判断法、階層分析法（付録 B に具体例を例示）、デルファイ法、主成分分析法、エントロピー値法などの数学的方法があり、実際のニーズに応じて選択する。

5. 3 専利ポートフォリオの考慮要素

- ・専利ポートフォリオの価値を分析・評価するには、ポートフォリオ全体を体系的かつ包括的に検討する必要がある。要素としては、
 - ポートフォリオの全体的な価値、特にコア専利によって生み出された価値に対する、ポートフォリオ内の単一の専利の貢献
 - コア専利とポートフォリオ内の他の専利との間、および他の専利間の相乗効果によって生み出される価値
 - パテントプールにおけるポートフォリオ戦略によって生み出される価値

6. 専利価値度の資産評価における応用

5. で求めた専利価値度を資産評価法で調整する。（具体例は付録 C）

6. 1 インカムアプローチの応用

期待収益の見積もりや期待収益の期間の見積もりにおいて、どの指標を調整するかについて例示。

6. 2 コストアプローチの応用

技術的・経済的価値によって合理的な期待利益率や減価償却額を調整することについて例示。

6. 3 マーケットアプローチの応用

評価対象と類似取引事例についてそれぞれ価値分析と評価を行って補正すべきことなどを例示。

7. 具体的な応用シナリオ

7. 1 ライセンス、譲渡

ライセンス、譲渡や出資、企業合併・買収についてステップを例示。例えばライセンスについては、以下の通り。

- a. デューディリジェンスを実施
- b. 指標や重みづけを選択して指標体系を構築
- c. 構築した指標体系で専利価値度を算出
- d. 資産評価法と組み合わせて価値を算出（ライセンス料の絶対値・相対値、固定費+ α など）。専用実施権、独占的通常実施権、非独占的通常実施権、期間、地理的範囲などで変化。開放許諾は非独占的通常実施権を参考に評価し、不特定のライセンス対象に統一的で合理的な価格とすることを考慮する。

7. 2～7. 5

金融（担保融資、証券化）、財務報告、侵害救済、マネジメントについて、7. 1と同様にステップを例示。例えばマネジメントでは、「高価値専利」の選別について、権利が不安定であったりクレームの保護範囲が小さすぎる場合は高価値専利には該当せず、ライセンスや譲渡、出資などを通じて高い経済価値を達成した場合や無効審判を経ても有効維持されている場合は高価値専利とみなすことができることを例示。

付録 A 専利価値分析評価指標の例示

上記二級指標、三級指標について詳細に説明している（本稿では詳細省略）。

付録 B 指標の重みづけ設計の例示

個別シナリオ（担保融資、譲渡、マネジメント）における指標の重みづけの事例を説明している（本稿では詳細省略）。

付録 C 専利価値度の応用の例示

専利価値度の計算式において、インカムアプローチ及びマーケットアプローチを用いる際のパラメータについて説明している（本稿では詳細省略）。

3. 解説

特許（専利）をはじめとする知財の価値評価は日本含め世界で何十年も前から取り組まれてきたが、なかなか正解にたどり着かない難題である。特に定量的に評価を行うとする場合、その価値を算出する立場やどの時点の価値に期待するかなどでその数値は大きく変わりうるものであり、同じ知財（権）であっても一義的な価値

を定めることは難しい、ということは一定のコンセンサスがあるであろう。

一方で、中国では政策的に進められる知財金融や特許の事業化推進政策に加え、専利法改正に伴う専利開放許諾制度（中国版ライセンス・オブ・ライト）が導入され、特に特許について実際の場面での価値評価ニーズが増加し、政策的後押しもあり価値評価を行う民間サービスが成長していると聞く。この国家標準は上記のコンセンサスに基づいて複数のシナリオを想定した基本的な考慮要素を参考情報として提供するものとして、そして、これまでのような単なる行政機関のガイドラインではなく、国家標準として権威付けされた形で、知財価値評価サービスの水準を一定以上に保とうとする意図がうかがえる。

これは、上記年度計画の項目として触れた「知財資産評価準則の改訂」において、中国財政部が所管する「資産評価基本準則（资产评估基本准则¹⁰）」の下位規定である「資産評価執行準則－無形資産（资产评估执业准则——无形资产）」（中国資産評価協会）のさらに下位の規定である「知財権資産評価指南（知识产权资产评估指南）」（2015年策定、2017年改訂）に代えて、「**資産評価執行準則－知的財産権（资产评估执业准则——知识产权）**」を策定すべく、2021年11月に意見募集稿¹¹が公表された動きにも表れている。

今後、中国の知財価値評価サービスがこの難題を乗り越えニーズを満たすことができるのか、注目される。

（以上）

文責：JETRO 香港 松本要

¹⁰ 財政部关于印发《资产评估基本准则》的通知 2017年8月23日 中国財政部

http://www.gov.cn/gongbao/content/2018/content_5254399.htm

¹¹ 中评协关于《资产评估执业准则——知识产权（征求意见稿）》征求意见的通知 2021年11月29日中国資産評価協会 <http://www.cas.org.cn/pub/cas/ggl/a5855586542d41fdb47136768dabff63.htm>